

啓発・教育のレベルアップを

課題に沿った施策を推進



議員 奥本 哲也

意識調査を行っており、最近では2018年度に行った、調査で得られたデータは人権問題に関する客観的指標として人権施策基本方針の見直しに活用している。法の失効

問 同和対策特別措置法が切れる前と、法が切れてからの人権教育・啓発を分析したことがあるか。

答 青木 地域住民課長

措置法は2002年に一定の成果があったことを理由に失効し、その後は部落差別解消推進法などの一般法に移管されて現在に至っている。直接法の失効前後の施策の違いに特化した分析は行っていない。5年ごとに人権施策に関する住民

答 藤本 教育次長

委員会として法の失効前と後に特化した分析はおこなっていない。学校教育現場や社会教育現場で教育目標の下、毎年度分析を実施している。学校教育では、人権教育の目標を各学年の課程に応じた研究課題を設定し、毎年度見直しを行っ

ている。社会教育では推進講座や泊り合い研修など、法執行前から実施している事業もある。全てにおいて黒潮町教育振興計画と黒潮町人権教育推進計画に基づき、人権文化豊かなまちづくりをめざして取り組んで行く。

問 人権教育・啓発のため、町職員・教職員の意識調査は実施できないか。

答 青木 地域住民課長

年に数回町職員研修の一環として、各課に人権研修を行っている。最近の研修はロールプレイング方式でおこなっており、町職員としての人権意識が問われる研修となっている。各種研修会ごとにアンケート調査を実施し、町が進める人権施策に影響を与える調査となっている。

意識調査の実施については時間をいただき、可否について判断したい。

答 畦地 教育長

教職員の任命権者は高知県であり、自治体を超えて異動する。人権教育にかかわらず、当町の教職員に限っての意識調査や実践調査等の実施は考えていない。

問 防災と人権は重要な課題だと思うが、これまでの取り組みと課題について問う。

答 畦地 教育長

学校教育の点から、当

町の防災教育の最大の特徴は、命の教育を土台に据えている。自然には恵みと災いの二面性があることをしっかりと理解させ、郷土愛を育み、自然災害から自分の命、他者の命を守る、生きる力を身に付けること。そのため小学校低学年では自分の命、中学年では家族の命、高学年では他者の命にかかわることを理解し、中学校では、災害文化の継承に貢献することを狙いとしている。学校教育にお

ける防災教育や人権教育を通して、最大の目的である生きる力や確かな学力を育まなければいけないと思っている。人を人として尊ぶ、そしてその命を守ることが、人権尊重の最大の目的だと思う。子ども達は人権のことを考え、学び、実践できる人になりたいと頑張っている。その子ども達を誇りに思うし、応援していきたい。



第72回 人権週間 in 黒潮町



この作品は2019年度黒潮町人権作品展「絵画・ポスター部門」の優秀作品です。

1948年12月10日、国際連合において世界人権宣言が採択され、12月10日を「世界人権デー」と定めました。本年は「世界人権宣言」が国連で採択されてから70周年の節目の年です。また法務省および全国人権擁護委員連合会では、毎年12月4日から10日を「人権週間」としており、この期間を中心に全国各地で人権の大切さを学ぶいろいろな催しが行われています。

2020年の人権週間ポスター